

理事長談話

独立行政法人 国立高等専門学校機構 理事長
工学博士 河野 伊一郎

『逆境こそチャンス』という言葉があります。

我が国立高専にとっては、ときはいま、チャンスと前向きに受け止めるべきであると思います。

世の中は、世界的な経済不況等の中で雇用問題に代表されるようにさまざまな問題がクローズアップされており、高等教育についてもその例外ではなく、財政難、15才人口の減少、理科離れ、若者の意識の多様化など、逆境にあるということができるといえるでしょう。そういう逆境の中にあつて、量より質を高め、真に良いものを造るものが生き残り、更に発展する好機となるということでもあります。

高専は、これまでも、今もこれからも、社会の要請に応える質の高い実践的技術者を育成する高等教育機関であり、その一つの証として卒業生に対する求人倍率に現れているということが出来ます。本年度は第1期中期目標・計画の最終年度であります。年度ごとの事業評価は極めて高い評価結果を受けることが出来ました。我々高専関係者は、自信と誇りを持って高専教育の高度化・優秀な人材の育成に更なる努力を重ねていこうではありませんか!

一昨年来、文部科学省の諮問機関である中央教育審議会の下に設置された高等専門学校特別委員会において高等専門学校の振興策に関する審議が行われ、昨年12月24日には「高等専門学校教育の充実について―ものづくり技術力の継承・発展とイノベーションの創出を目指して―」答申が取りまとめられました。その内容は、高専に対する熱い期待を感じさせるものであります。

国立高専機構では、こうした委員会の審議状況等も見ながら、国立高等専門学校の更なる前進を図るべく、教育の質の向上・高度化、地域社会との連携機能の強化を目指して、まず第一段階として宮城、富山、香川、熊本の4地区における高専の高度化再編について検討を進めてまいりました。この度、文部科学省の諮問機関である大学設置・学校法人審議会において、この高専の高度化再編について審議が進められ、了承されました。今後、国会において法案審議され可決された後、平成21年10月に4つの新高専が誕生して、平成22年4月から新入学生の受け入れを開始する予定としております。

今回の高等専門学校の高度化再編を機に、引き続き社会からのニーズに応えるべく、各高専において高度化、活性化そして個性化を目指し改革改善を検討し、優秀な創造力のある実践的技術者の育成とそのための教育研究活力の醸成と環境整備に努めて参りたいと思います。



国立高等専門学校の高度化再編について

今回計画している国立高等専門学校の高度化再編では、同一県内に所在する異なる特徴・強みを有する複数高専の教育研究資源を結集し、特色を持った新しいモデルの高専を創設します。

※国会での関連法案成立により、平成21年10月の開校が決定します。

宮城地区	宮城工業高等専門学校／仙台電波工業高等専門学校	→ 仙台高等専門学校
富山地区	富山工業高等専門学校／富山商船高等専門学校	→ 富山高等専門学校
香川地区	高松工業高等専門学校／詫間電波工業高等専門学校	→ 香川高等専門学校
熊本地区	熊本電波工業高等専門学校／八代工業高等専門学校	→ 熊本高等専門学校

1 社会や産業構造の変化に対応した本科の学科再編と教育の充実

- (1) 大くりの系の下に複合技術分野の学科を置くなどして、異なる分野の融合や特色の明確化を図ります。
- (2) キャンパス・系・学科を異にする教員が協力し合つて、複合的な内容の共通基礎教育の提供、豊富な選択科目・実習等の設定、ICTを活用した遠隔教育の実施などによる教育の充実を図ります。
- (3) 地域社会のニーズに対応した新しい分野(医工学、バイオ、食品、農業など)への展開を積極的に検討していきます。

2 高度な人材養成ニーズに応える専攻科の拡充

- (1) 地域産業界ニーズの高度化に対応した専攻科の再編と定員拡充を図ります。
- (2) 高専専攻科の次のような特徴を一層発揮して、高い課題設定・解決能力を有する実践的・創造的技術者養成します。

技術者としての創造的実践の重視	現実の技術的課題に基礎を置いた課題設定型学習(PBL)の実施 異なる学科卒業生の融合による複眼的視野と経営感覚の育成
地元企業との密接な連携	1か月以上の長期インターンシップや企業との連携によるCOOP教育の実施 企業等の退職技術者を講師としたものづくり技術の伝承
JABEE(日本技術者教育認定機構)によるプログラム認定	本科・専攻科を通じた複合的・融合的な工学教育プログラムとしての認定 国際的に通用する技術者養成プログラムとして高い評価

3 地域社会や広域間の連携機能の強化

各高専に地域人材開発本部を置き、各地域の特性に応じて2ないし3のセンターを設置して、次のような事業を推進します。

- (1) 地域の中小企業等との教育及び研究の両面の連携協力を一層強化します。
- (2) 地元の技術者等やUターン人材を対象に、企業の技術力強化や技術者のキャリアアップにつながる社会人再教育プログラムを積極的に提供します。
- (3) 地域の教育委員会等と連携して、小中学生の理科への関心を高めるためのプログラムを積極的に提供します。
- (4) 海外からの留学生の受け入れ、海外の大学、ポリテク等との提携による学生・教員の相互交流などの国際交流を積極的に推進します。
- (5) 県内にとどまらず、東北、東海北陸、四国及び九州の広域的な拠点として、域内の高専間の連携を図り、産業界や大学との広域連携体制を構築します。